

2020年国勢調査における集計の考え方（案）のポイント

集計体系の見直し・公表の早期化

◎ 抽出速報集計の廃止

平成27年	結果表数	→	2020年
抽出速報集計	25		廃止

◎ 世帯構造等基本集計を各集計へ振り分け

【従前】

平成27年調査の世帯構造等基本集計は、最終の基本集計として全43表分を29年9月に公表。

【2020年国勢調査】

各集計区分に振り分け、平成27年調査より公表早期化を図る。

平成27年	結果表数	振り分け	2020年	結果表数
世帯構造等基本集計	43		人口等基本集計	13
			就業状態等基本集計	21
			従業地・通学地による人口・就業状態等集計	3
			移動人口の男女・年齢等集計	3
			移動人口の就業状態等集計	4

※ 分割表があるため、振り分け前後で結果表数は一致しない

◎ 抽出詳細集計及び従業地・通学地による抽出詳細集計の統合

【従前】

平成22年調査及び27年調査とも両集計区分は同時に公表しており、約10%抽出の標本を用いた集計である点も共通。

【2020年国勢調査】

従業地・通学地による抽出詳細集計を抽出詳細集計に吸収・統合。

◆ 2020年国勢調査 抽出詳細集計の結果表数(案)

平成27年	結果表数	統合	2020年	結果表数
抽出詳細集計	13		抽出詳細集計	15
従業地・通学地による抽出詳細集計	2			

◆ 2020年国勢調査 全集計の結果表数(案)

平成27年	結果表数	→	2020年	結果表数	追加	新規	大規模調査年による追加	分割	削除、統合	前回差
(合計)	214		(合計)	212	30	2	21	7	32	-2

◎ 公表の早期化

集計区分名	公表予定時期 (前回公表時期)	前回比較
人口速報集計	2021.2 (2016.2)	前回同時期
人口等基本集計	2021.9 (2016.10)	1か月早期化

以降も全て1か月早期化

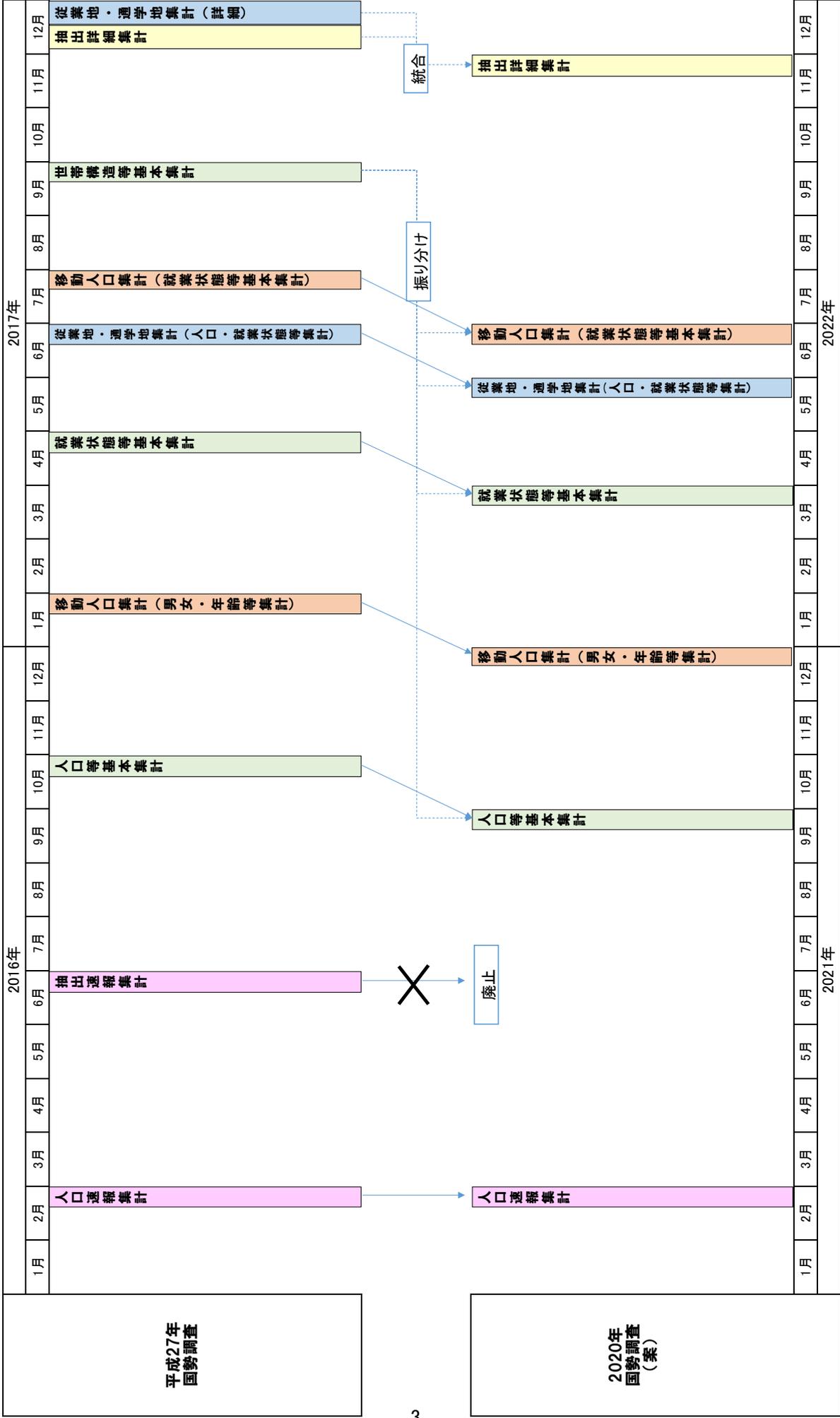
調査全体として調査実施日から2年2か月(2022年11月)で集計完了
(前回実績: 2年3か月。2017年12月)

2020年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（案）

平成27年集計区分		2020年集計区分(案)	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	平成27年全国結果の公表実績	全国結果の公表予定 カッコ書きは前回公表との比較	結果の公表及び提供の方法	前回調査からの主な変更点等
速報集計	人口速報集計	速報集計	人口速報集計(要計表による人口集計)			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2016年2月(2016/2/26)	2021年2月(前回同時期)	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。	・参考表として, 外国人人口(推計値)を公表
	抽出速報集計		廃止	-	-	-	-	2016年6月(2016/6/29)	-	-	・廃止
基本集計	人口等基本集計	基本集計	人口等基本集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2016年10月(2016/10/26)	2021年9月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	就業状態等基本集計		就業状態等基本集計		大分類	大分類		2017年4月(2017/4/26)	2022年3月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	世帯構造等基本集計		振り分けにより消滅	-	-	-	-	2017年9月(2017/9/27)	-	-	・人口等基本集計, 就業状態等基本集計, 従業地・通学地による人口・就業状態等集計, 移動人口の男女・年齢等集計及び移動人口の就業状態等集計に振り分け。
抽出詳細集計			抽出詳細集計			抽出	全国, 都道府県, 市区町村	2017年12月(2017/12/13)	2022年11月(1か月前倒し)	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・従業地・通学地による抽出詳細集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2017年6月(2017/6/28)	2022年5月(1か月前倒し)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	従業地・通学地による抽出詳細集計		統合により消滅	-	-	-	-	2017年12月(2017/12/13)	-	-	・抽出詳細集計に統合
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	2017年1月(2017/1/27)	2021年12月(1か月前倒し)	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。おいて, 報告書を刊行。	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
	移動人口の就業状態等集計		移動人口の就業状態等集計		大分類	大分類		2017年7月(2017/7/25)	2022年6月(1か月前倒し)	-	・世帯構造等基本集計に係る統計表を統合 ・公表時期を1か月早める。
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	小地域集計	人口等基本集計に関する集計			全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	2017年1月(2017/1/27)	該当する基本集計等の公表後に集計し, 地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で, 速やかに公表。	集計が完了した後, インターネットを利用する方法等によって公表。	
	就業状態等基本集計に関する集計		就業状態等基本集計に関する集計		大分類	大分類	2017年5月(2017/5/30)				
	世帯構造等基本集計に関する集計		統合により消滅	-	-	-	2017年11月(2017/11/15)				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計		従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計				2017年11月(2017/11/15)				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計		移動人口の男女・年齢等集計に関する集計				2017年5月(2017/5/30)				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は, 該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
 2) 「表章地域」欄は, 該当集計区分で集計する地域を表しているが, 必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

2020年国勢調査 集計体系及び公表時期（イメージ）



※ 小地域集計についても、平成27年調査に比べ公表早期化を予定